



平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月4日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	3,333	12.8	34	—	29	—	19	—
25年11月期第2四半期	2,955	△12.4	△24	—	△30	—	△13	—

(注) 包括利益 26年11月期第2四半期 15百万円(333.9%) 25年11月期第2四半期 3百万円(△92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	1.60	—
25年11月期第2四半期	△1.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第2四半期	6,001	1,541	25.7
25年11月期	5,876	1,525	26.0

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 1,541百万円 25年11月期 1,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年11月期	—	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	12.7	80	846.5	70	—	40	750.9	3.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年11月期2Q	12,200,000株	25年11月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	26年11月期2Q	17,915株	25年11月期	17,915株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年11月期2Q	12,182,085株	25年11月期2Q	12,183,040株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済において個人消費が増加し設備投資や住宅投資の持ち直しの傾向が継続したことから、景気は緩やかに回復しました。中国においても引き続き緩やかな拡大が期待され、東南アジア経済は全体として持ち直しの傾向となっているものの、今後の見通しは依然として不透明な状況が継続しています。

日本国内においては、本年4月までの国内自動車生産台数は8か月連続で前年同期を上回りましたが、本年4月以降の消費税増税の反動により、自動車販売台数が4月以降前年割れとなり、当社を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。ナフサを中心とする石油関連製品価格はなお上昇を続けており、当社の購入する原材料価格が高騰するとともに、国内外の販売において他国企業との競争は厳しさを増しており、企業収益の圧迫要因となっています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品について景気の回復に対応した販売に注力するとともに、海外においても積極的な受注拡大に努めました。また、原材料購入・製品在庫の適正化ならびに合理化をはじめとするコスト削減を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は33億33百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は34百万円（前年同期は24百万円の損失）、経常利益は29百万円（前年同期は30百万円の損失）、四半期純利益は19百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、主要顧客であるタイヤ・自動車用ゴム部品・合成ゴムユーザーが昨年後半から回復に転じたことと、特殊ゴム薬品について拡販を進めたことから、本年4月以降消費税増税による反動減の影響が見られるものの、全体として売上を伸ばしました。

輸出につきましては、為替が安定して推移したことや、中国をはじめとする東南アジアにおいて経済活動が拡大傾向となったことから、主力品を中心に受注拡大に努め、売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は21億5百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先の国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の需要市況が回復傾向であることと合わせ、国内アクリル酸生産の復調により、売上を伸ばしました。また、海外市場への販売を強化し既存の顧客への販売を維持拡大するとともに、新規顧客の開拓をおこない売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は4億52百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は顧客の生産が堅調に推移したことから売上を伸ばしました。染顔料中間体は顧客の需要状況に対応した生産販売を行い、売上を伸ばしました。農薬中間体は品目により受注増減がありましたが、主要品目で競争が激化したことから、全体として売上が減少しました。医薬中間体機能性化学品は一部品目の受注減少があったものの、主要品目で顧客の需要を捉えた受注に注力し売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は3億44百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

＜その他＞

環境用薬剤は製品の統合があったものの、受注の確保に注力し、売上を伸ばしました。潤滑油向け薬品は競争の激化により一部品目で売上が減少しましたが、自動車関連産業の回復により販売が全体としては増加し売上は前年同期を上回りました。新規用途向け薬品は、品目により売上に増減がありましたが、受注の確保に注力したことから売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は4億30百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては60億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が1億83百万円増加したことによります。

負債につきましては44億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億47百万円増加したことによります。

純資産につきましては15億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が19百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加（前年同期は1億14百万円の減少）し、5億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務の増加等による資金の増加に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加等による資金の減少により72百万円の収入（前年同期は2億円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入等により3百万円の収入（前年同期は2億96百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出等により45百万円の支出（前年同期は24百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月期の連結業績予想につきましては、平成26年1月16日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成26年12月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を38.01%から35.64%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、2,665千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,062	530,180
受取手形及び売掛金	2,147,450	2,184,336
商品及び製品	693,901	695,551
仕掛品	175,224	264,654
原材料及び貯蔵品	236,340	328,662
その他	18,352	22,584
貸倒引当金	△2,149	△2,697
流動資産合計	3,769,182	4,023,273
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	967,373	884,843
その他(純額)	838,367	817,348
有形固定資産合計	1,805,740	1,702,191
無形固定資産		
その他	8,070	8,588
無形固定資産合計	8,070	8,588
投資その他の資産		
その他	295,042	268,945
貸倒引当金	△1,213	△1,213
投資その他の資産合計	293,829	267,732
固定資産合計	2,107,640	1,978,512
資産合計	5,876,823	6,001,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,192	1,229,343
短期借入金	1,070,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	119,572	119,572
未払金	206,437	218,157
未払法人税等	3,208	7,134
未払消費税等	29,849	17,474
その他	158,006	148,220
流動負債合計	2,669,267	2,809,902
固定負債		
長期借入金	1,089,124	1,049,338
退職給付引当金	369,144	382,713
役員退職慰労引当金	66,628	66,557
その他	156,778	151,456
固定負債合計	1,681,674	1,650,064
負債合計	4,350,942	4,459,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	845,844	865,315
自己株式	△7,087	△7,087
株主資本合計	1,507,194	1,526,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,672	5,725
為替換算調整勘定	10,014	9,428
その他の包括利益累計額合計	18,686	15,153
純資産合計	1,525,881	1,541,819
負債純資産合計	5,876,823	6,001,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,955,757	3,333,257
売上原価	2,566,367	2,851,015
売上総利益	389,390	482,242
販売費及び一般管理費	413,933	447,653
営業利益又は営業損失(△)	△24,543	34,588
営業外収益		
受取利息	553	199
受取配当金	359	370
不動産賃貸料	4,126	4,315
受取保険金	1,609	627
貸倒引当金戻入額	267	—
その他	2,135	2,042
営業外収益合計	9,051	7,556
営業外費用		
支払利息	10,208	9,922
社債利息	2,344	—
その他	2,637	2,235
営業外費用合計	15,190	12,157
経常利益又は経常損失(△)	△30,682	29,987
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,800
特別利益合計	—	19,800
特別損失		
固定資産除却損	1,004	5,253
減損損失	—	7,390
特別損失合計	1,004	12,644
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,687	37,143
法人税、住民税及び事業税	620	4,090
法人税等調整額	△19,089	13,582
法人税等合計	△18,469	17,672
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△13,217	19,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,217	19,470

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△13,217	19,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,785	△2,946
為替換算調整勘定	8,104	△586
その他の包括利益合計	16,890	△3,533
四半期包括利益	3,672	15,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,672	15,937
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,687	37,143
減価償却費	173,348	164,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△267	548
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82,350	13,568
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,267	△71
受取利息及び受取配当金	△913	△569
為替差損益(△は益)	2,743	204
支払利息及び社債利息	12,552	9,922
固定資産除却損	1,004	5,253
減損損失	—	7,390
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△19,800
売上債権の増減額(△は増加)	267,003	△36,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	109,536	△183,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,196	142,439
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,555	△14,907
その他	△26,123	△42,757
小計	212,937	83,003
利息及び配当金の受取額	913	569
利息の支払額	△12,448	△9,905
法人税等の支払額	△1,270	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,131	72,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289,867	△22,644
無形固定資産の取得による支出	△1,590	△1,530
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	21,600
従業員に対する貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	6,000	—
その他	△9,614	6,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,073	3,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,684	△39,786
リース債務の返済による支出	△5,401	△5,417
自己株式の取得による支出	△54	—
配当金の支払額	△36,105	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,245	△45,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,361	△790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,825	30,118
現金及び現金同等物の期首残高	591,507	500,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,682	530,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。